

Ⅱ 一般会計および特別会計の状況

1 平成 25 年度予算の概要

(1) 当初予算編成の背景

○国の予算の動向

平成 25 年度予算編成にあたっては、緊急経済対策との一体的な編成、経済再生の実現に向けた効果的・効率的な予算編成、財政に対する信認の確保という基本的考え方により編成され、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化するとの方針に基づいて、日本経済再生の実現に向けた取り組みに重点的な配分を行うこととされました。

このような方針に基づいて編成された平成 25 年度の一般会計予算の規模は、92 兆 6,115 億円で、前年度比 2.5%増、基礎的財政収支対象経費は 70 兆 3,700 億円で、前年度比 2.9%増となっています。

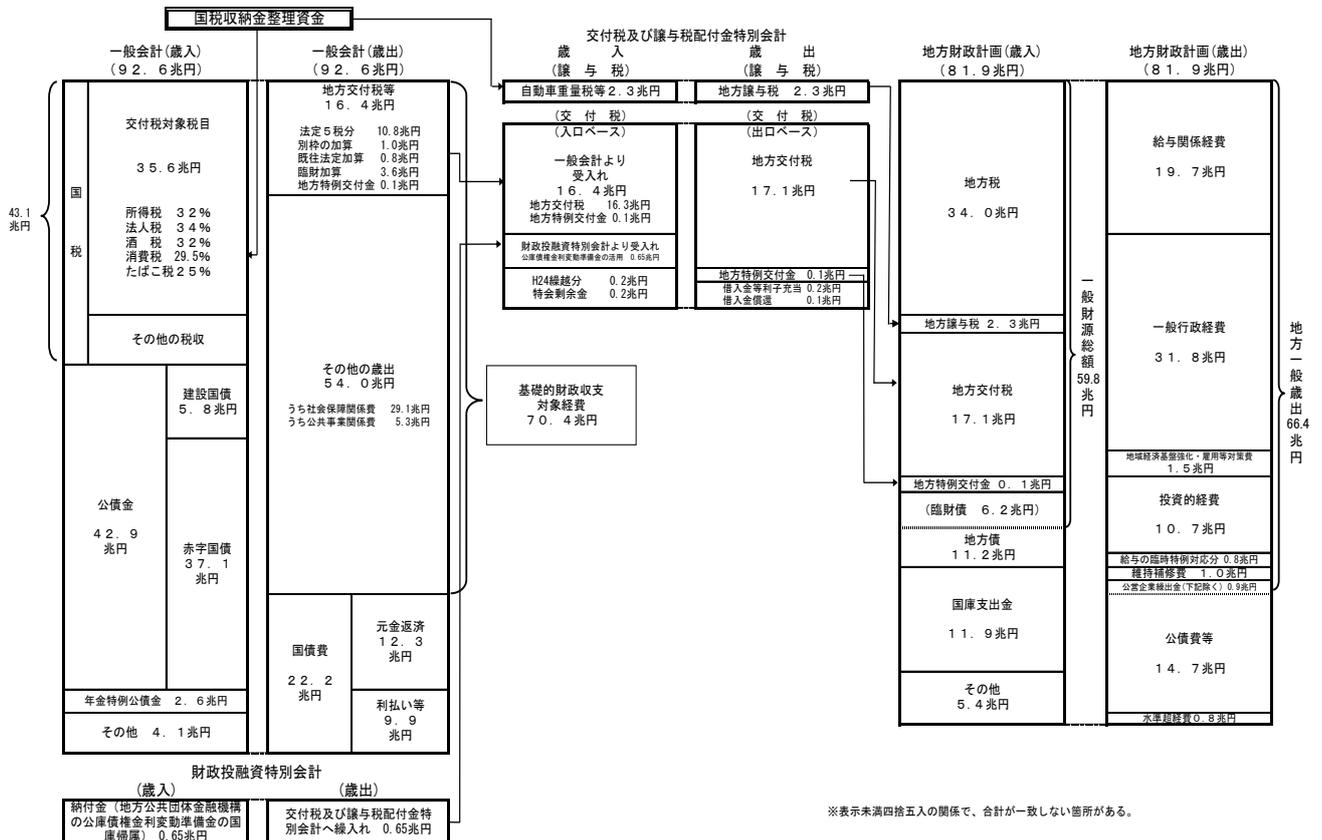
○地方財政計画

平成 25 年度においては、通常収支分について、歳出面では、経費全般について節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を反映するとともに、給与関係経費について国家公務員の給与減額支給措置と同様の削減を行うこととあわせて、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上することとされました。歳入面では、地方の一般財源総額について、平成 24 年度地方財政計画と同水準を確保することを基本に、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業および全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費および財源を確保することとされました。

平成 25 年度の地方財政計画（通常収支分）の規模は 81 兆 9,154 億円で、前年度比で給与関係経費が 5.9%の減となったものの、一般行政経費が 2.2%の増、地域の元気づくり事業費等の給与の臨時特例対応分が創設されたことなどから、全体では 0.1%、507 億円の増となっています。また、歳入のうち地方税は 1.1%増の 34 兆 175 億円、地方交付税は 2.2%減の 17 兆 624 億円となっており、これらに地方譲与税、地方特例交付金、臨時財政対策債を加えた一般財源総額では 0.2%の増となっています。

○国の予算と地方財政計画との関係（平成25年度当初 通常収支分）



(2) 当初予算編成の基本方針

「基本構想」と「行財政改革方針」に基づき、計画期間の後半における施策の着実な実施に向けて取り組む3年目の予算として、滋賀の未来戦略の考え方を踏まえ、先駆的・戦略的な施策に重点的に取り組むことにより、「住み心地日本一の滋賀」の実現を目指す。

なお、国の「緊急経済対策」に係る事業について、平成24年度および平成25年度当初の補正予算により一体的に対応することとし、切れ目のない経済対策に取り組む。

世界的な景気の減速や東日本大震災等を背景にした社会経済情勢の変化、また依然として根深いいじめ等子どもにかかる諸問題など、県民の皆さんの間に様々な不安が広がっている中で、その不安を解消し、未来に向けて安心を埋め込み、夢と希望の持てる社会を実現していくことが、現在の県政に求められている大きな課題です。

このため、平成25年度当初予算編成にあたっては、限られた財源の中で「滋賀県基本構想」における滋賀の未来戦略の考え方を踏まえ、先駆的・戦略的な施策に重点的に取り組むことにより、「住み心地日本一の滋賀」の実現を目指した予算を編成することとしました。

あわせて、県政を取り巻く様々な課題の解決に向けて、各部署が共通の目標を持って取り組み、部局間の緊密な連携を図ることにより、最少の経費で最大の効果が得られるよう、県庁という組織の持てる力を最大限に発揮できるよう努めました。



(3) 当初予算の規模等

一般会計	4,954 億 3,000 万円	(対前年度当初予算比	53 億 5,000 万円増	+1.1%)
特別会計	2,101 億 8,423 万円	(対前年度当初予算比	35 億 1,985 万円増	+1.7%)
企業会計	327 億 5,200 万円	(対前年度当初予算比	2 億 9,510 万円増	+0.9%)

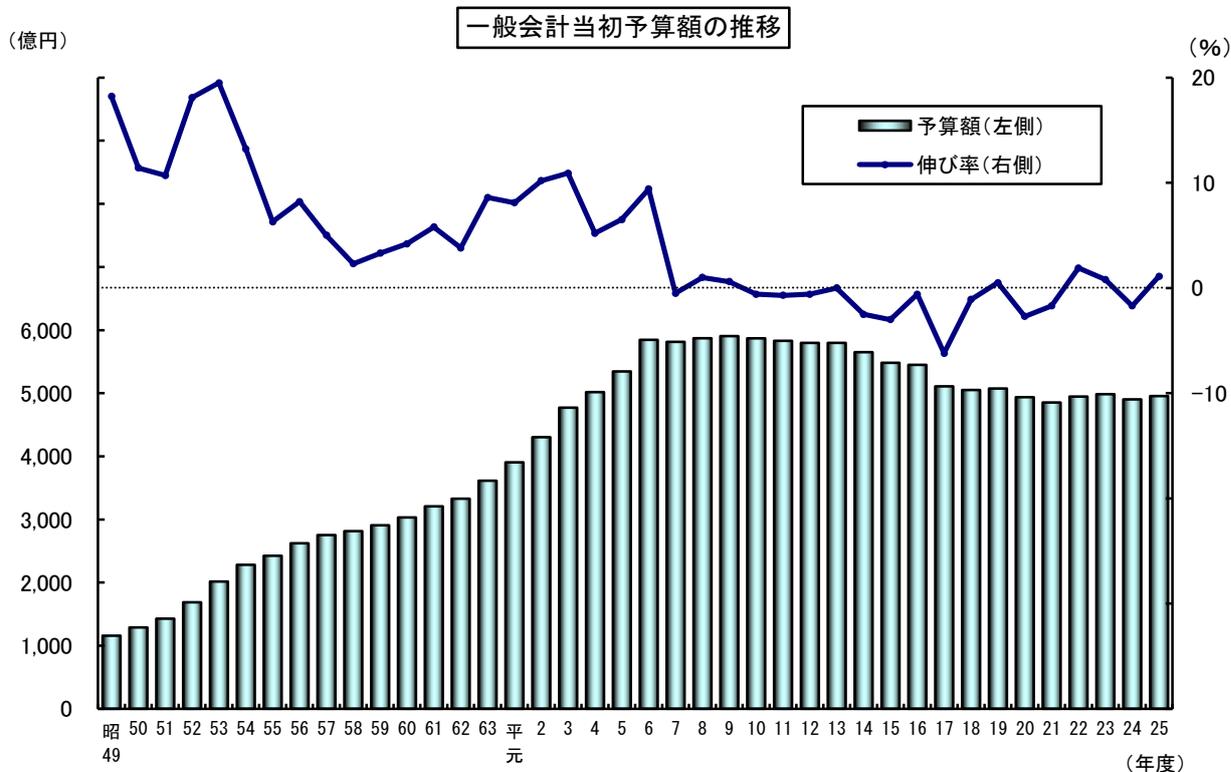
※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

一般会計当初予算額について、初めて 1,000 億円を超えた昭和 49 年度からの推移を見ると、ピークとなる平成 9 年度までは右肩上がりに拡大しました。しかし、その後景気の低迷等により収収が伸び悩み、厳しい財政状況に直面したことから、平成 10 年度から本格的な財政構造改革の取り組みに着手しました。

平成 15 年度以降は、景気の回復や税源移譲の影響もあり収収が増加しましたが、その一方で「三位一体の改革」による地方交付税の大幅な削減の影響や、平成 21 年度に世界同時不況の影響により再び収収がマイナスに転じたことから、平成 19 年度を除き、平成 21 年度まで毎年度マイナス予算を編成してきました。

平成 22 年度および平成 23 年度は、国の経済対策に対応した結果、予算規模としては増加に転じましたが、国の経済対策関連基金事業を除くとマイナス予算となりました。

平成 24 年度は、国の経済対策関連基金事業が減少したことから、予算規模は前年度を下回りましたが、県立学校の耐震対策や経済状況の悪化を踏まえた中小企業向け貸付金の増額などにより、国の経済対策関連基金事業を除くとプラス予算となりました。また平成 25 年度は、危機管理センターの整備や県立学校等の耐震対策の着実な推進、中小企業活性化の推進に関する施策やいじめ対策関連施策に重点的に取り組むことなどにより 2 年ぶりに増加し、国の経済対策関連基金事業を除くと 2 年連続のプラス予算となりました。

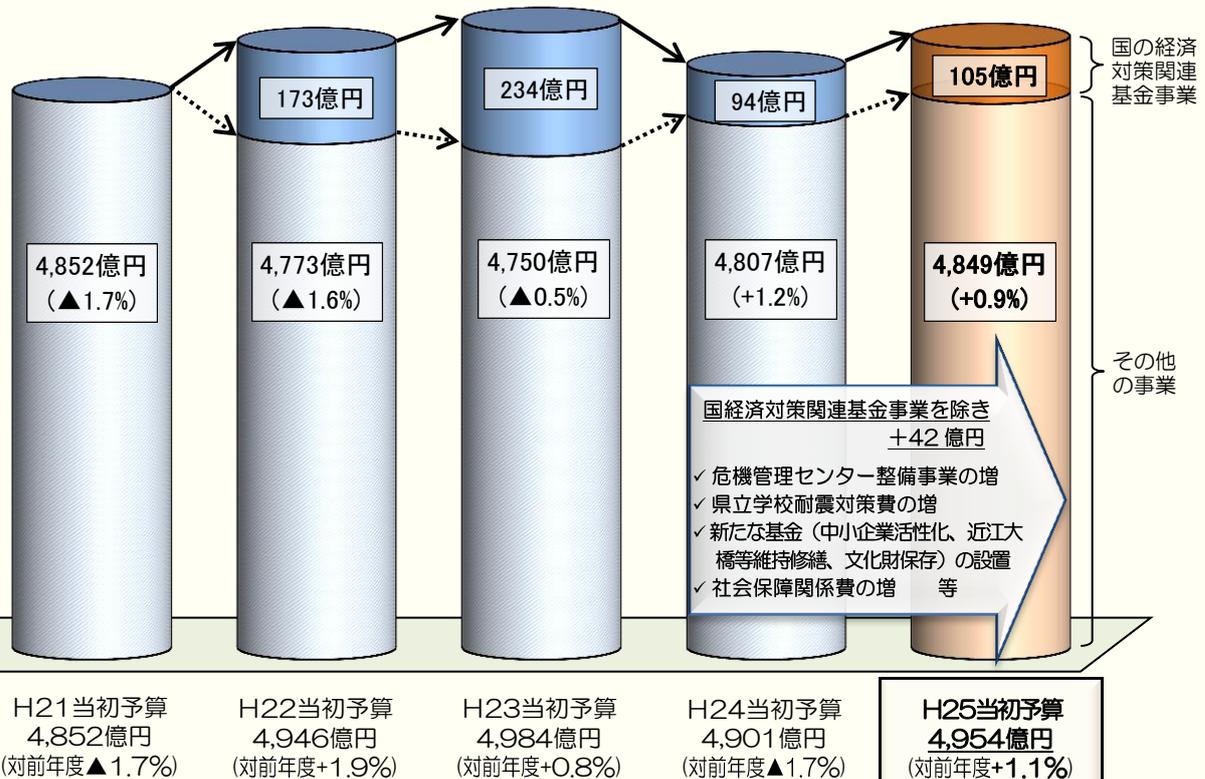


付表 第 4 表 財政規模の県民所得に対する比率（財政比重）の推移(平成 16 年度～25 年度) → 59 ページ

○一般会計当初予算の比較

防災対策として危機管理センターの整備や、県立学校等の耐震対策を着実に推進するとともに、中小企業活性化の推進に関する施策や、いじめ対策関連施策に重点的に取り組むことなどにより、2年ぶりのプラス予算。また、国の経済対策関連基金事業を除く予算規模は2年連続のプラス予算。

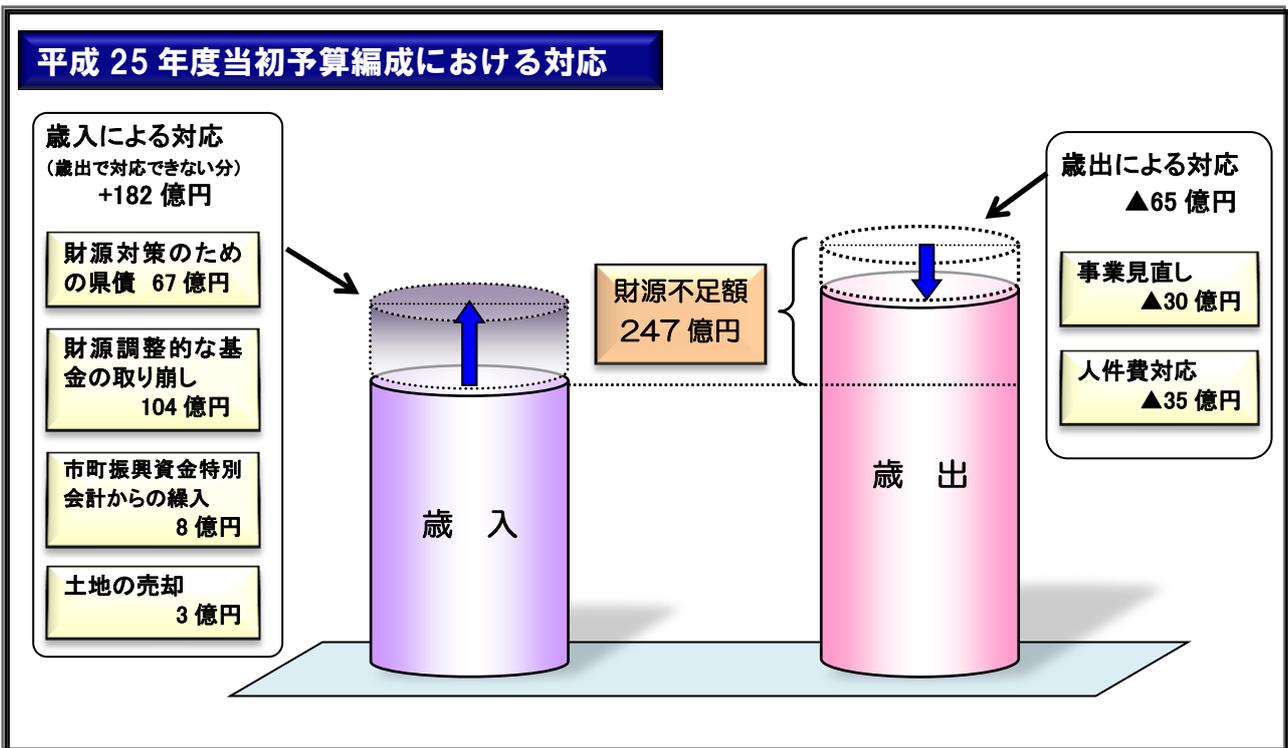
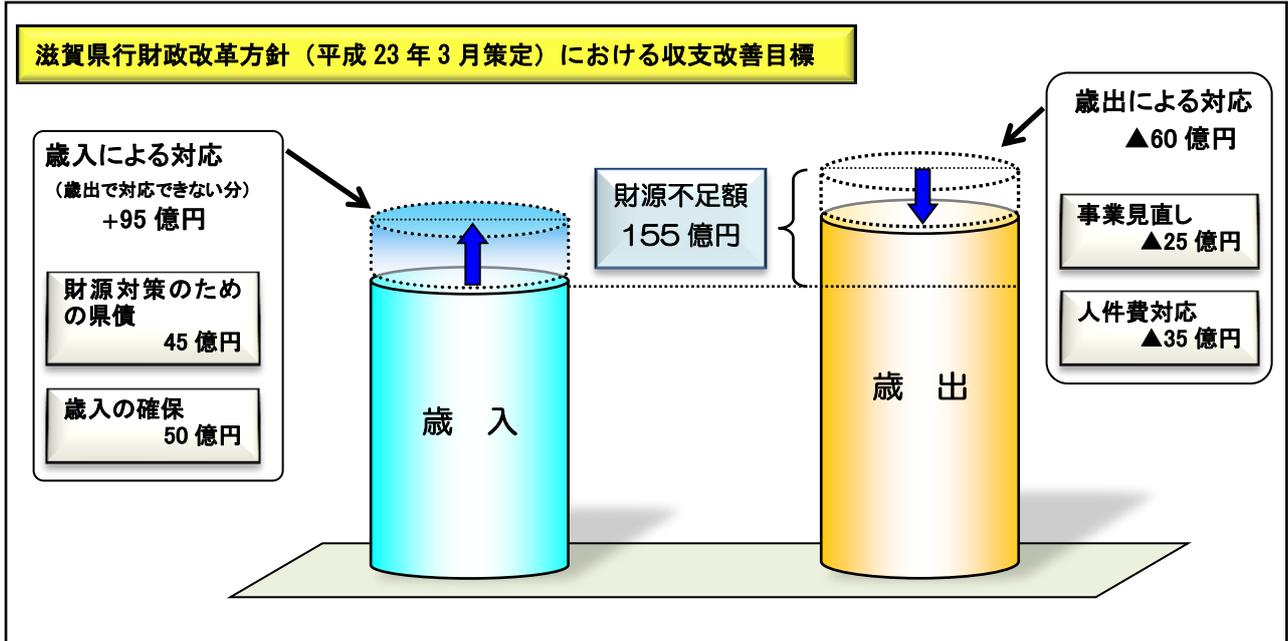
当初予算額の推移（一般会計）



平成25年度当初予算の主な増減要因

- 危機管理センター整備事業 +19億円（ 1億円 → 20億円）
- 県立学校耐震対策費 + 6億円（ 21億円 → 27億円）
- 地域総合整備事業資金貸付金（竜王岡屋地区） +22億円（皆増）
- 新たな基金の設置（積立金）
 - 中小企業活性化推進基金 + 4億円（皆増）
 - 近江大橋等維持修繕基金 +11億円（皆増）
 - 文化財保存基金 + 1億円（皆増）
- 介護保険給付費県費負担金 + 7億円（111億円 → 118億円）
- 退職手当 ▲11億円（177億円 → 166億円）
- 国の経済対策関連基金事業
 - 地域医療再生臨時特例基金事業 +16億円（ 29億円 → 45億円）
 - 医療施設耐震化臨時特例基金事業 ▲ 9億円（皆減）
 - 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業 + 7億円（ 7億円 → 14億円）
 - 子育て支援対策臨時特例基金事業 +11億円（ 1億円 → 12億円）
 - 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 ▲ 7億円（ 34億円 → 27億円） 等

○平成 25 年度の財源不足額への対応



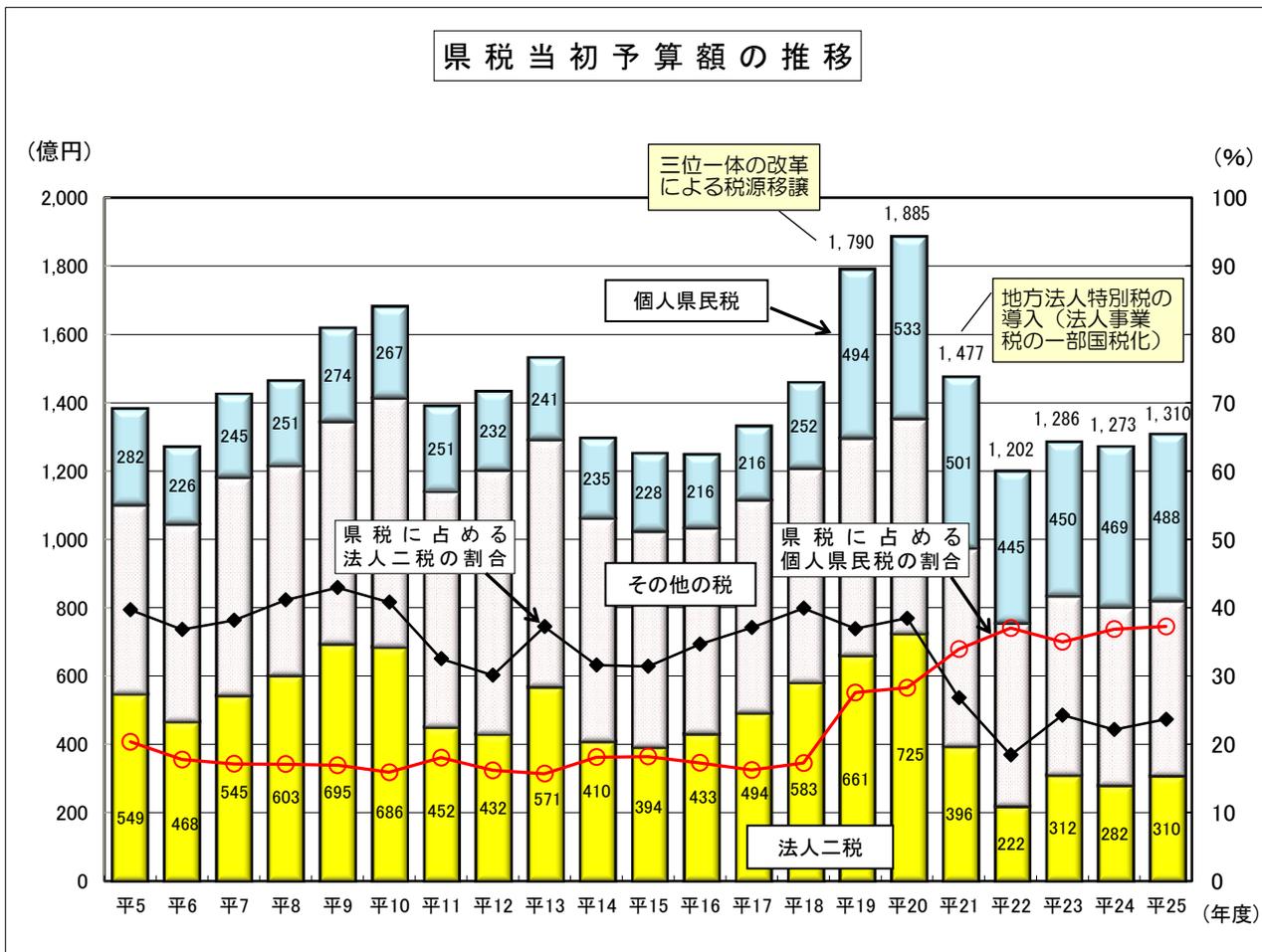
財源不足額 155 億円 → 247 億円 (92 億円拡大)

経済情勢等を踏まえた県税の見通しや、平成 25 年度の国の地方財政対策における「地方公務員給与費の削減」を前提とした地方交付税の削減等の影響により、財源不足額は、計画策定時に比べ 92 億円拡大

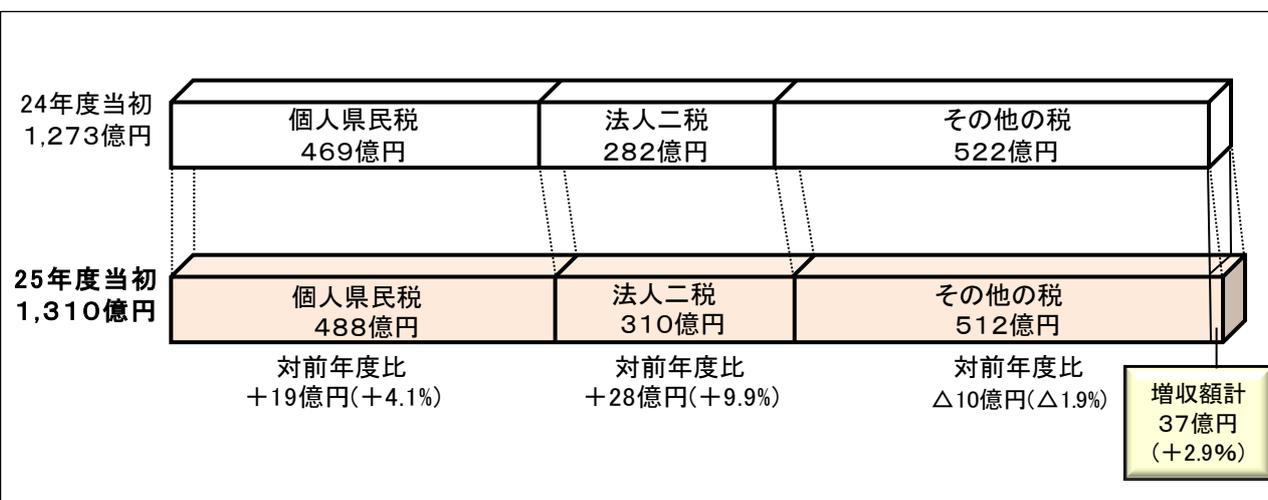
(4) 当初予算のポイント

ポイント1 県税当初予算額は前年度に比べ増加

県税収入は、対前年度当初予算比 37 億円増 (+2.9%) の 1,310 億円で、前年度に比べ増加する見込みです。なお、基幹税目である法人二税と個人県民税の状況等は下記のとおりです。



◆主な税目の状況

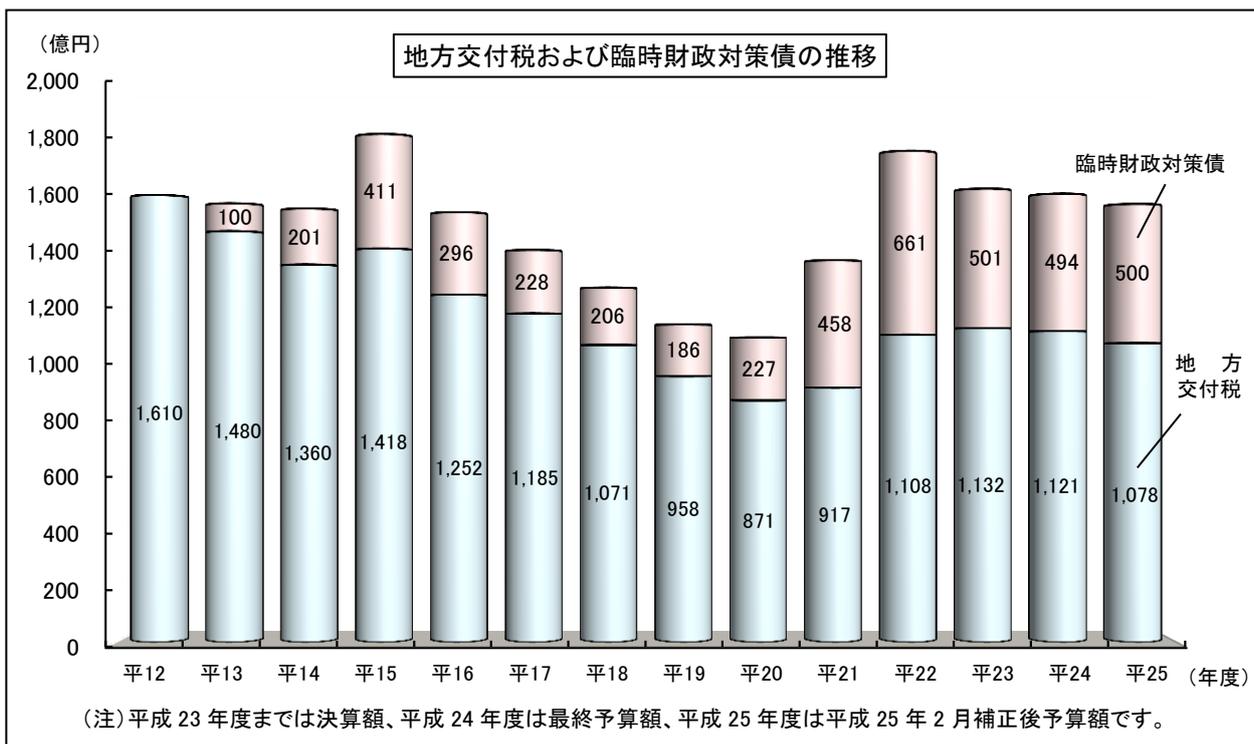
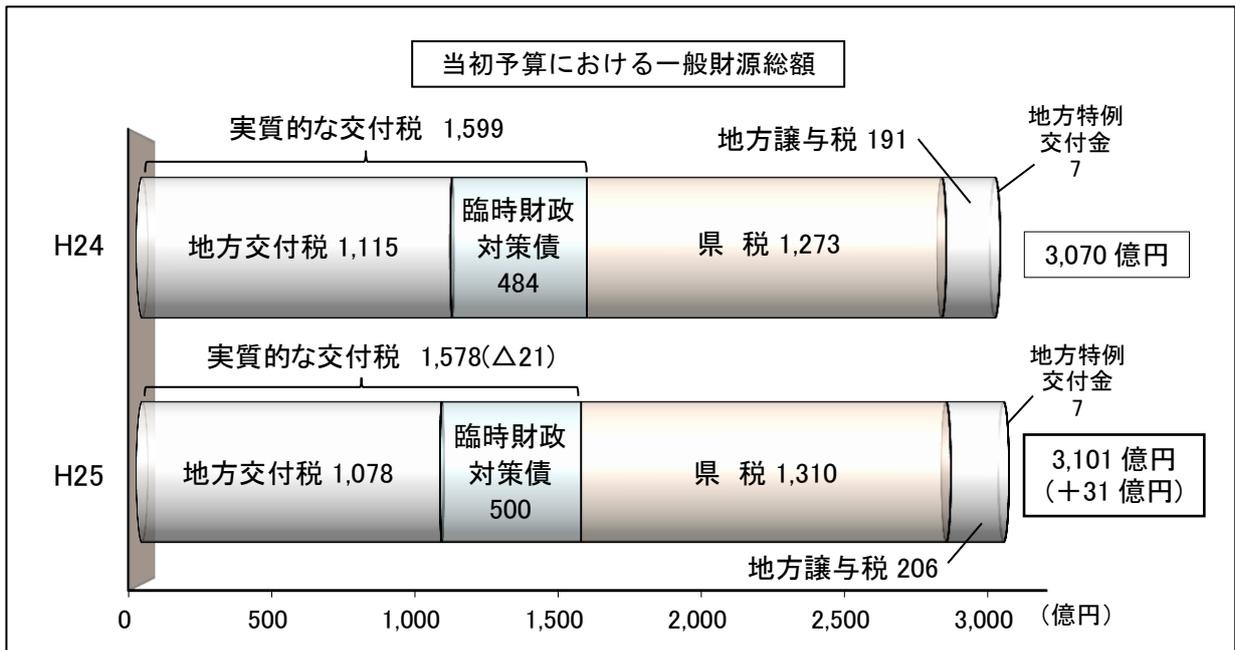


ポイント2

地方交付税は、国の「地方公務員給与費の削減」方針により減少。ただし、一般財源総額は県税等の増加により、前年度を上回る見込み。

地方交付税は、平成 25 年 7 月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提に、地方公務員給与費の削減が盛り込まれたことなどにより、対前年度当初予算比 37 億円減（△3.3%）の 1,078 億円で、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税も、21 億円減少（△1.3%）する見込みです。

また、これらに県税、地方譲与税、地方特例交付金を加えた一般財源総額は、対前年度当初予算比 31 億円増の 3,101 億円で、前年度を上回る見込みです。



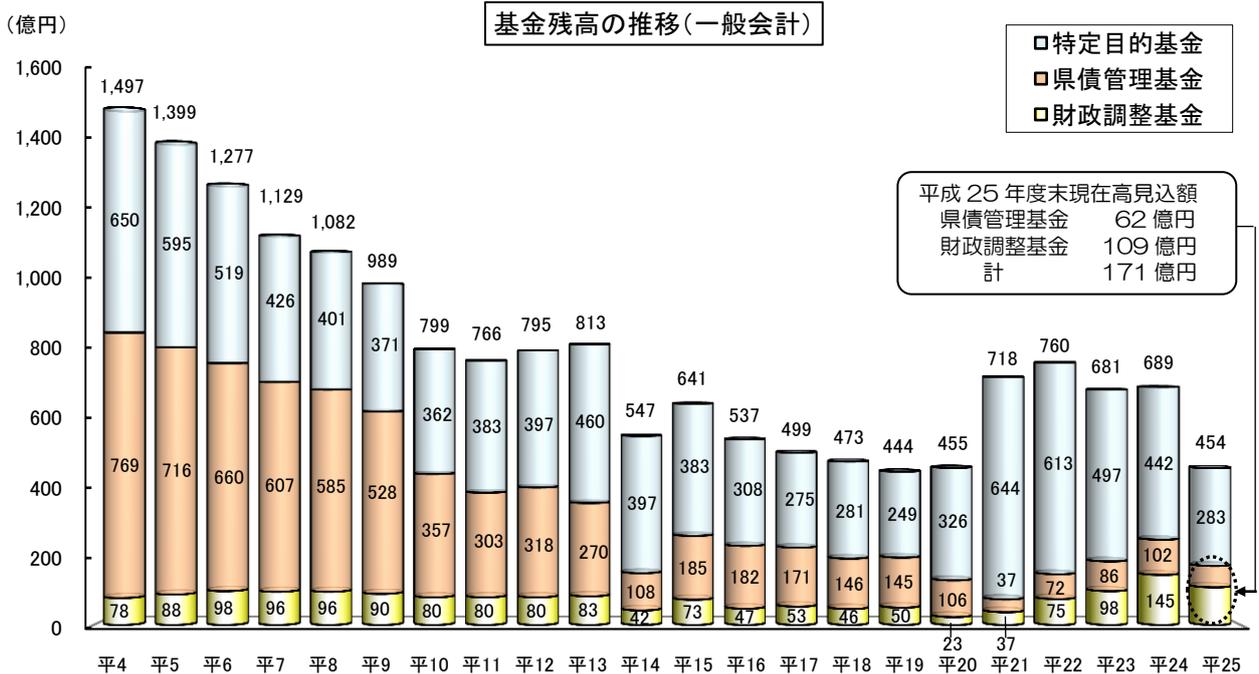
ポイント3

財源不足等に対応する基金の残高確保が課題

財源不足等に対応するための基金である財政調整基金と県債管理基金の平成 24 年度末残高は、年度当初には 119 億円と見込んでいましたが、県税収入が当初見込みを上回ったこと等を踏まえ、2 月補正予算において基金残高を確保した結果、決算では 247 億円まで回復する見込みです。

なお、平成 25 年度予算では両基金合わせて 76 億円取り崩すこととしており、平成 25 年度末の残高は合計で 171 億円となる見込みです。

特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金については、国の経済対策関連基金事業の進捗に伴い、総額としては減少する見込みですが、平成 25 年度も引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



(注)平成23年度までは各年度末現在高であり、平成24年度は決算見込額、平成25年度は平成25年2月補正後予算額に基づく各年度末現在高見込額です。(年度)

主な基金の状況

■平成 25 年度中の取り崩し予定額 (百万円)

財政調整基金	3,629
県債管理基金	4,004
福祉・教育振興基金	2,400
東海道新幹線新駅地域振興等基金	358
琵琶湖管理基金	635
環境保全基金	512
琵琶湖森林づくり基金	848
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,355
介護職員処遇改善等臨時特例基金	332
地域医療再生臨時特例基金	4,470
子育て支援対策臨時特例基金	2,094
緊急雇用創出事業臨時特例基金	3,765

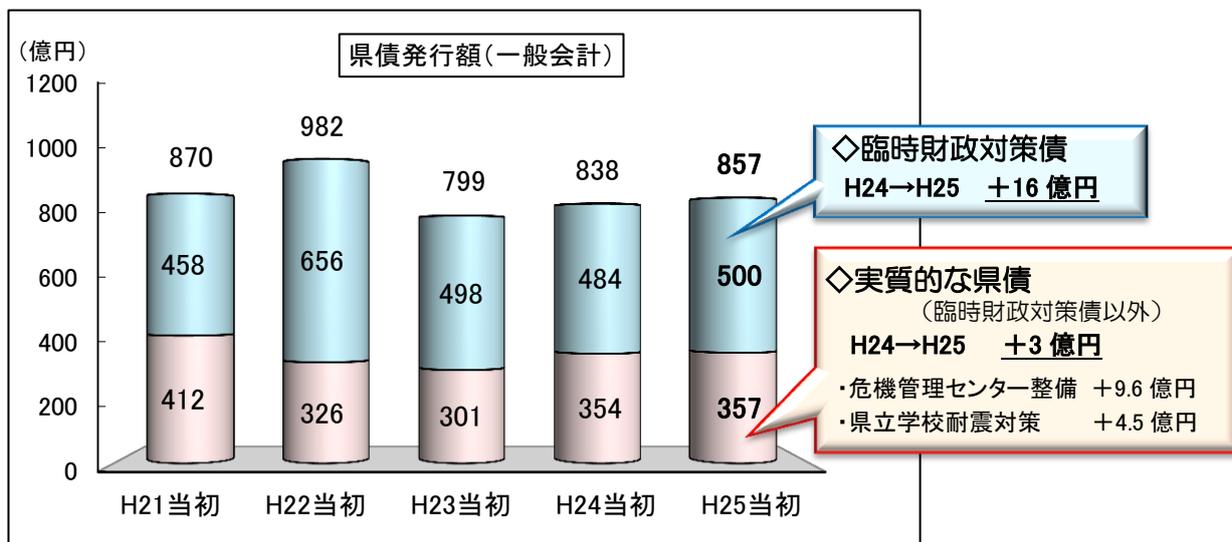
■平成 25 年度末現在高見込み (百万円)

財政調整基金	10,940
県債管理基金	6,227
福祉・教育振興基金	8,276
琵琶湖管理基金	4,407
環境保全基金	1,207
森林整備担い手対策基金	893
森林整備加速化・林業再生基金	1,322
中小企業活性化推進基金	300
ふるさと・水と土保全基金	1,204
近江大橋等維持修繕基金	1,072
学習船建造基金	712

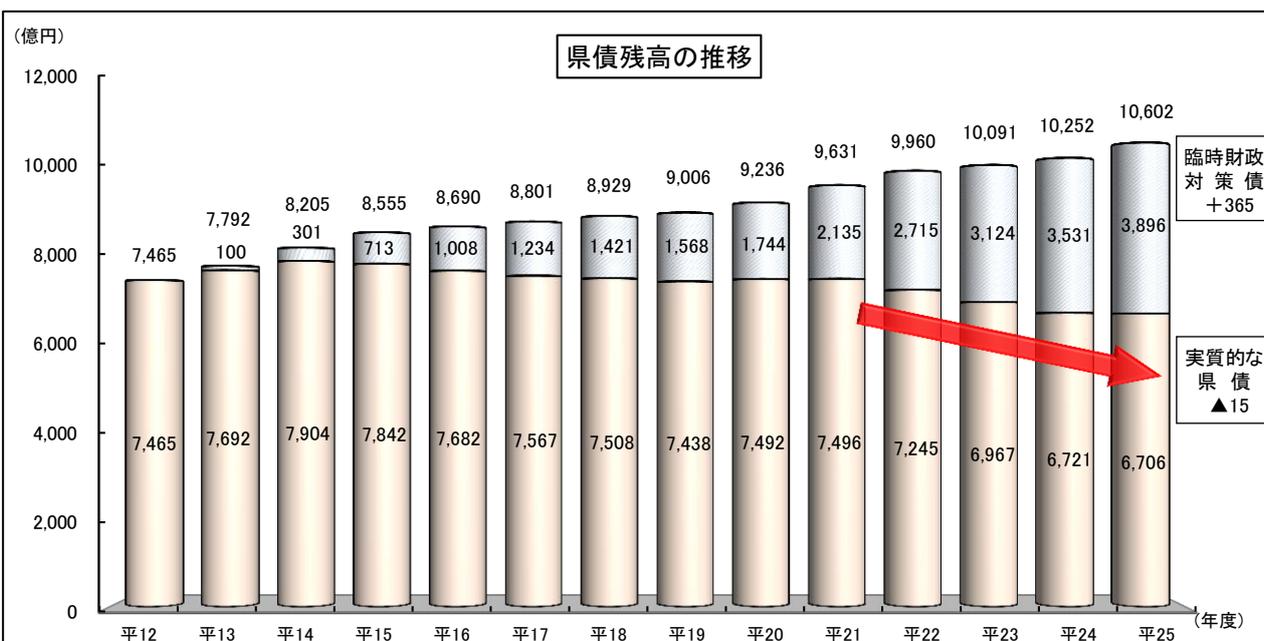
ポイント4

県債発行額は2年連続で増加するものの、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は4年連続で減少

県債発行額は857億円で、対前年度当初予算比19億円(2.3%)の増となっています。これは防災対策として、危機管理センターの整備や県立学校の耐震対策等の経費を増額して取り組むことなどによるものです。なお、臨時財政対策債は、対前年度当初予算比16億円増の500億円の発行を見込んでいます。



県債残高は年々増加しており、平成25年度末には1兆602億円になる見込みです。県では、これまでから県債残高の減少に努めてきましたが、県債発行額に占める臨時財政対策債の割合が依然として高く、これが県債残高の増加に大きく影響しています。臨時財政対策債の残高3,896億円を除く実質的な県債の残高は6,706億円で、4年連続で減少する見込みです。



(注) 平成23年度までは各年度末現在高、平成24年度は決算見込額、平成25年度は平成25年2月補正後予算額に基づく各年度末現在高見込額です。

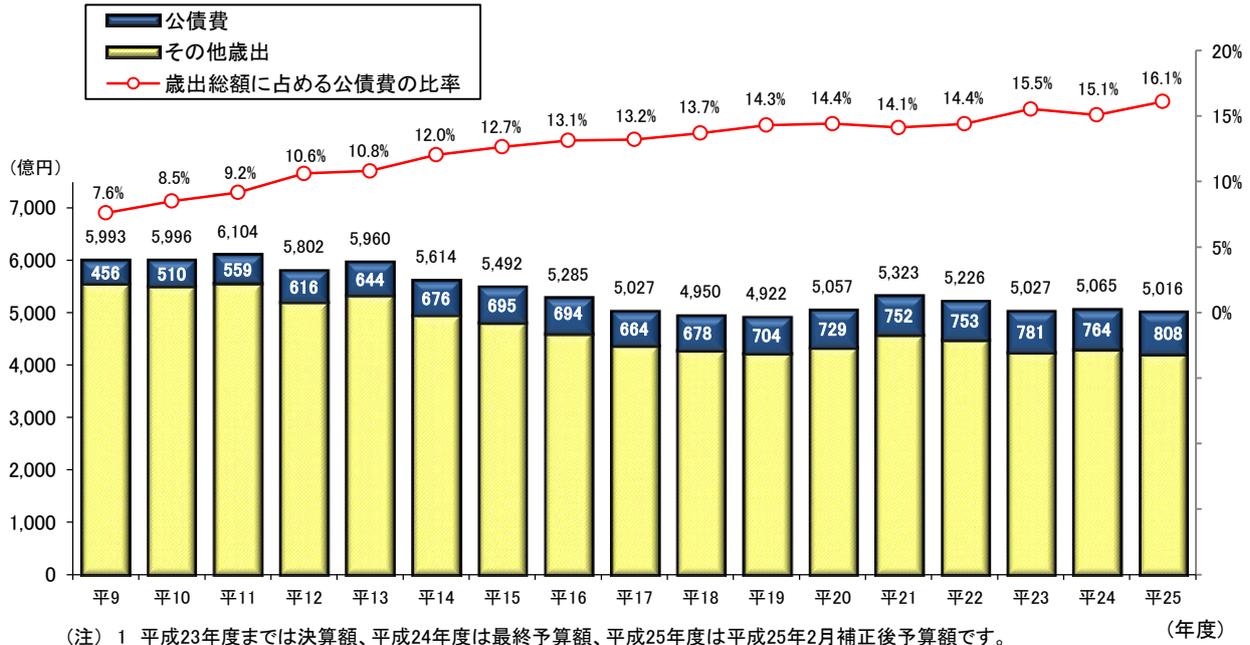
ポイント5

公債費や社会保障関係費などの裁量が少ない経費が増加

過去に発行した県債の返済のための公債費や、国民健康保険や介護保険等の社会保障関係の法令に基づく県負担金など、県の裁量の少ない義務的経費が年々増加しています。

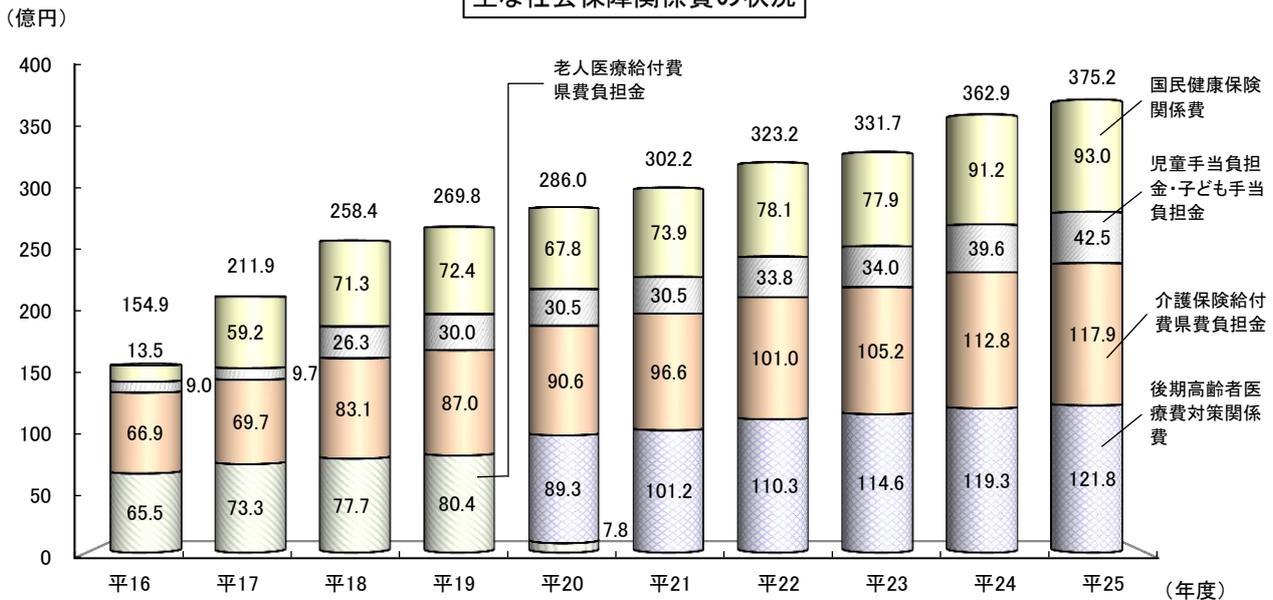
この結果、投資的経費をはじめとする政策的経費が圧迫され、財政が硬直化した状況が続いています。

歳出総額と公債費の推移



(注) 1 平成23年度までは決算額、平成24年度は最終予算額、平成25年度は平成25年2月補正後予算額です。
2 公債費は、NTT債および借換債を除いています。

主な社会保障関係費の状況



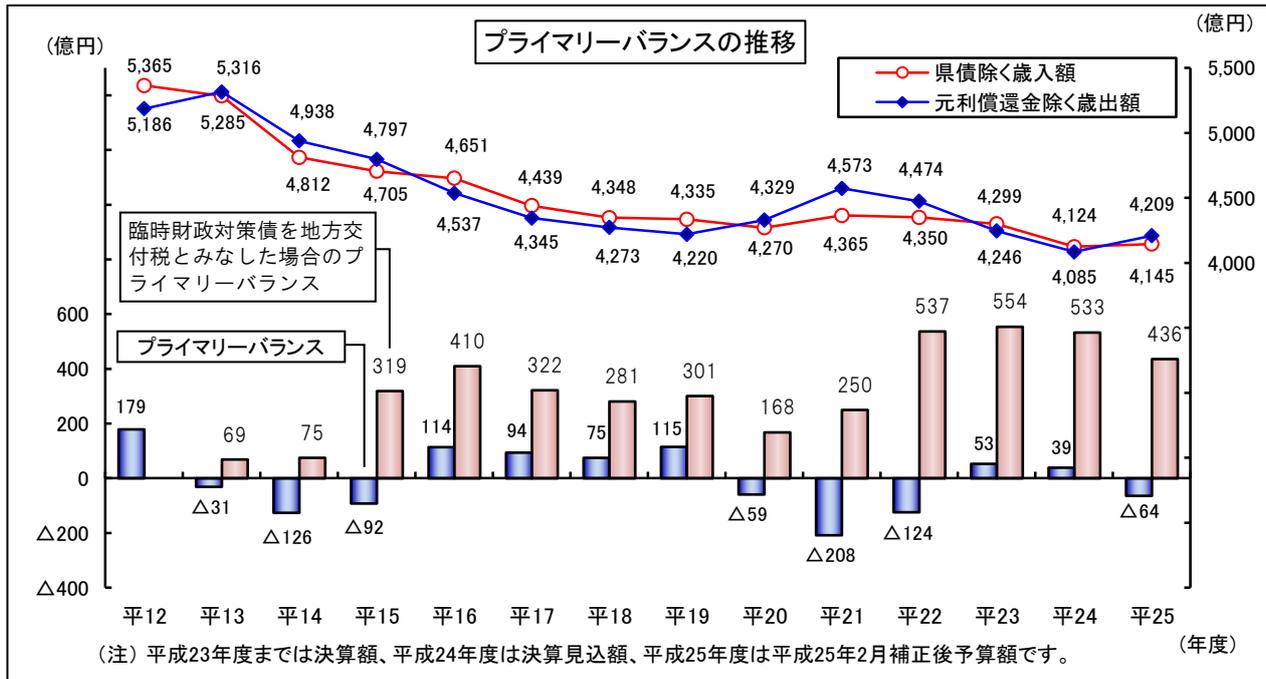
(注) 1 平成23年度までは決算額、平成24年度は最終予算額、平成25年度は平成25年2月補正後予算額です。
2 「国民健康保険関係費」には、国民健康保険調整交付金、国民健康保険基盤安定対策費負担金、高額医療費共同事業負担金を計上し、「後期高齢者医療費対策関係費」には、後期高齢者医療給付費県費負担金、後期高齢者医療基盤安定対策費負担金、後期高齢者医療高額医療費県費負担金を計上しています。

ポイント6

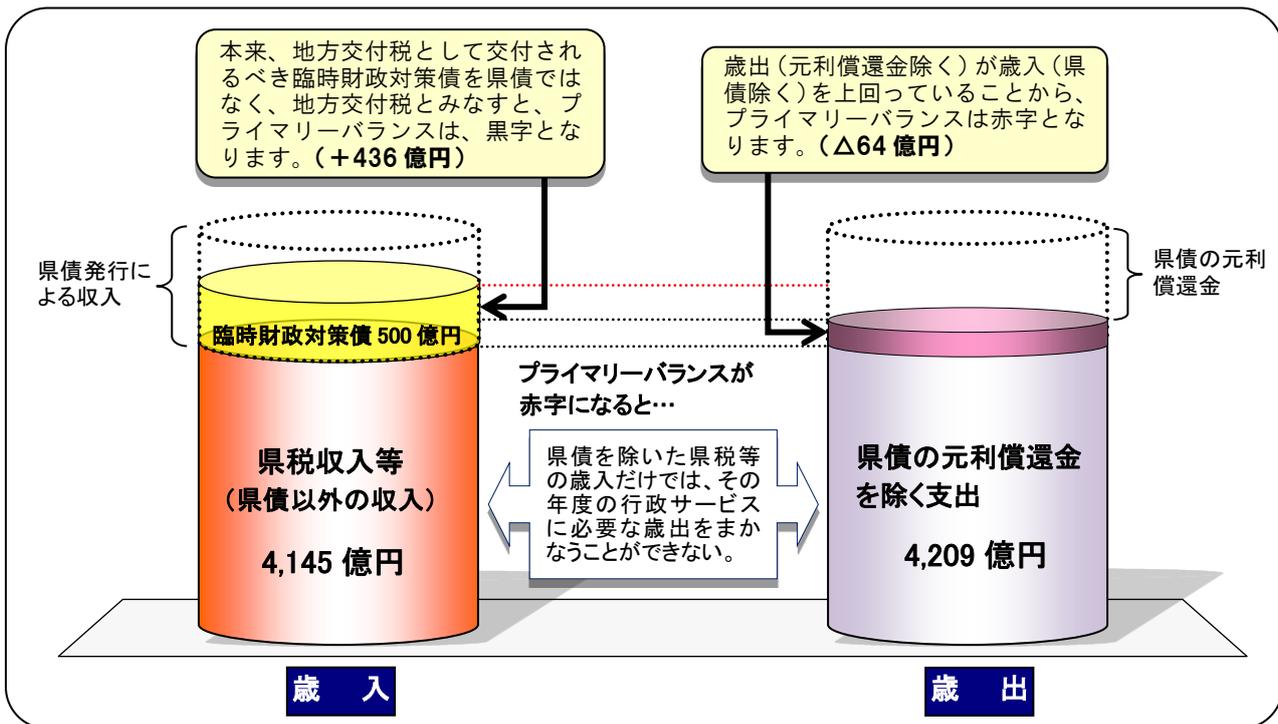
**プライマリーバランスは赤字が見込まれるものの、
臨時財政対策債を地方交付税とみなすと黒字を確保**

プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができます。

平成24年度は、当初63億円の赤字を見込んでいましたが、決算では黒字となる見込みです。また、平成25年度当初予算では、臨時財政対策債を含む県債発行額が大きく、赤字となる見込みですが、臨時財政対策債を地方交付税とみなすと黒字を確保できる見込みです。



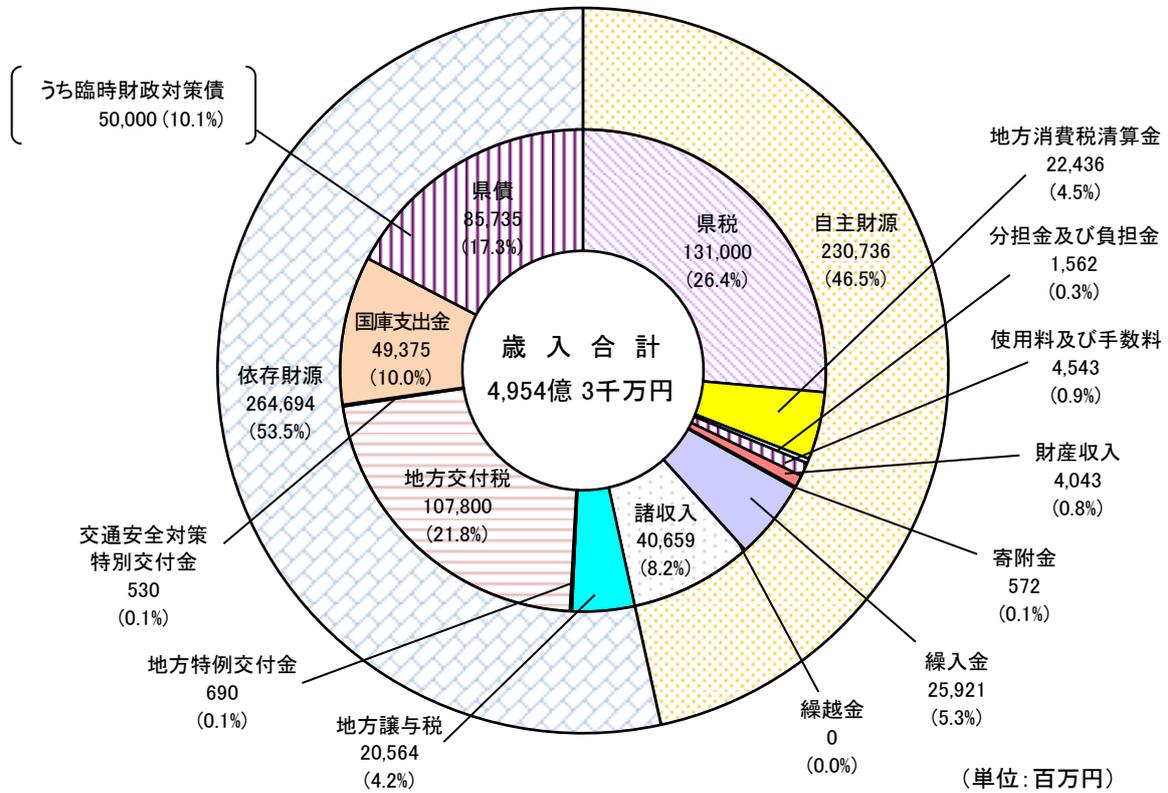
平成25年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。



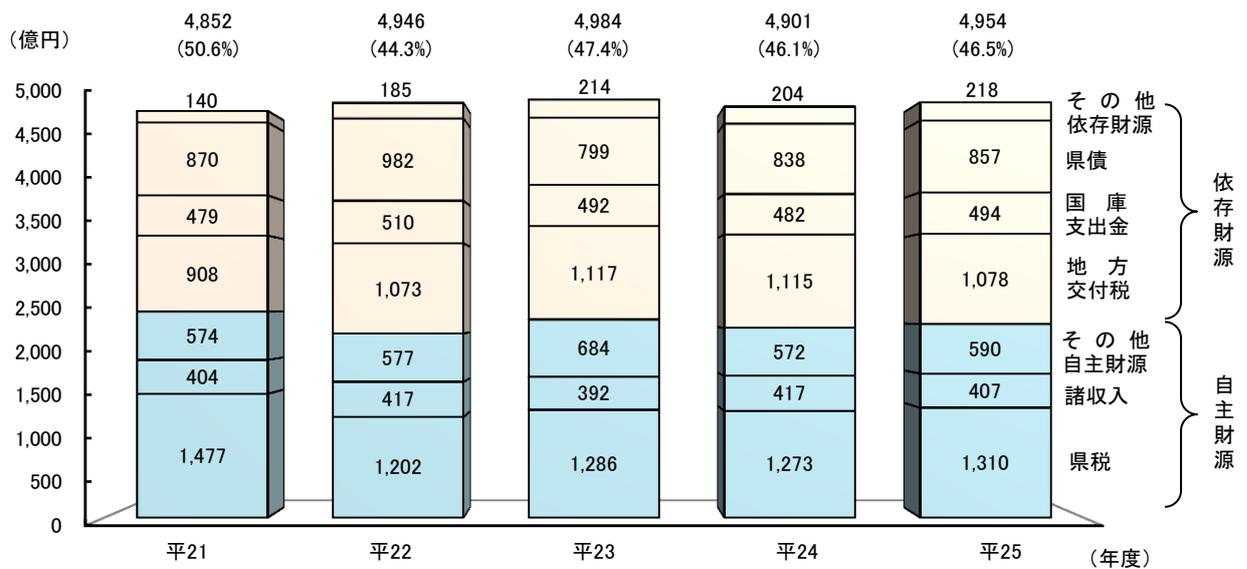
(5) 一般会計当初予算の内容

○歳入予算

歳入予算の構成図



歳入款別当初予算額の推移



(注) 1 「その他依存財源」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金および市町たばこ税県交付金です。「その他自主財源」は、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金および繰越金です。
 2 (%)は自主財源比率を表しています。

県税 +37 億円 (+2.9%、㊸1,310 億円 ← ㊸1,273 億円)

個人県民税は、給与所得者の所得が前年度の水準を上回ると見込まれることから 19 億円増 (+4.1%) の 488 億円を見込んでいます。また、法人二税については、自動車産業やスマートフォン関連事業の好調や、最近の円安傾向などの経済状況を踏まえ、対前年度比 28 億円増 (+9.9%) の 310 億円を計上しています。

地方譲与税 +15 億円 (+7.6%、㊸206 億円 ← ㊸191 億円)

都道府県間の財政力格差を是正するため地方法人特別税(国税)を再配分する地方法人特別譲与税は、対前年度比 15 億円増 (+8.9%) の 184 億円を見込んでいます。この他、地方揮発油譲与税を 20 億円、石油ガス譲与税を 1 億円計上しています。

地方交付税 ▲37 億円 (▲3.3%、㊸1,078 億円 ← ㊸1,115 億円)

平成 25 年度の地方交付税総額(全国ベース)は、国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提に、地方公務員給与費の削減が盛り込まれたことなどにより、対前年度比 3,921 億円減(▲2.2%) の 17 兆 624 億円となっています。

本県の交付額は、基準財政需要額において、公債費や社会保障関係費の増が見込まれるものの、給与費の算定額引き下げによる影響等により、全体としては前年度を下回ることが見込まれるため、対前年度比 37 億円減 (▲3.3%) の 1,078 億円を計上しています。

(参考) 地方交付税+臨時財政対策債 1,578 億円 (対前年度比 ▲21 億円 ▲1.3%)

国庫支出金 +12 億円 (+2.4%、㊸494 億円 ← ㊸482 億円)

参議院議員通常選挙執行費や補助土木公共事業費等の増により、12 億円増加しています。

財産収入 +25 億円 (+168.5%、㊸40 億円 ← ㊸15 億円)

財産売却収入の増により、25 億円増加しています。

繰入金 ▲3 億円 (▲1.0%、㊸259 億円 ← ㊸262 億円)

財政調整基金を 40 億円(平成 25 年度末現在高見込額 109 億円)、県債管理基金を 40 億円(平成 25 年度末現在高見込額 62 億円)取り崩すほか、福祉・教育振興基金を 24 億円取り崩すこととしています。

また、その他の特定目的基金については、地域医療再生臨時特例基金を 45 億円、緊急雇用創出事業臨時特例基金を 27 億円、子育て支援対策臨時特例基金を 12 億円取り崩すなど、引き続き、それぞれの基金の目的に沿って活用することとしています。

諸収入 ▲10 億円 (▲2.5%、㊸407 億円 ← ㊸417 億円)

中小企業関係資金貸付金や東海道新幹線新駅計画跡地基盤整備事業資金貸付金の元利収入の減等により、10 億円減少しています。

県債（臨時財政対策債含む） +19 億円（+2.3%、⑤857 億円 ← ④838 億円）
 県債（ // 除く） + 3 億円（+0.9%、⑤357 億円 ← ④354 億円）

県債の発行総額は 857 億円で、対前年度比 19 億円の増となっています。これは、防災対策として危機管理センターの整備や県立学校の耐震対策等の経費を増額して取り組むことなどによるものです。このうち、地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債は、対前年度比 16 億円増の 500 億円を見込んでいます。

なお、財源対策のための県債としては、退職手当債を 40 億円、行政改革推進債を 27 億円発行することとしています。

こうした結果、県債残高は、平成 25 年度末に 1 兆 602 億円となる見込みですが、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は 15 億円減の 6,706 億円で、4 年連続で減少する見込みです。

付表 第 5 表 平成 25 年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較） → 59 ページ

第 6 表 最近 3 カ年における県税の決算予算額 → 60 ページ

参 考

地方交付税の状況は

平成 16 年度から始まる三位一体の改革を通じて地方交付税が大幅に削減されましたが、その削減額は、下表のとおりです。

なお、平成 13 年度から地方交付税の一部が臨時財政対策債に振り替わっていますので、本来の地方交付税相当額としてこれを含めて把握する必要があります。

<地方交付税+臨時財政対策債の状況>

(単位：億円)

	H12 決算額	H15 決算額	H15-H12	H24 当初予算額	H25 当初予算額	H25-H15
地方交付税	1,610	1,418	▲192	1,115	1,078	▲340
臨時財政対策債	—	411	411	484	500	89
合 計	1,610	1,829	219	1,599	1,578	▲251

平成 25 年度における地方交付税は、地方公務員給与費の算定額引下げによる影響等により、前年度当初予算に比べ 37 億円の減を見込んでおり、臨時財政対策債を合わせた予算額では、前年度当初予算に比べ 21 億円減となり、三位一体の改革前の平成 15 年度決算額と比べると 250 億円以上下回っています。

○その間の県税収入 ▲15 億円（H15 決算額 1,299 億円 → H25 当初予算額 1,284 億円）

※県税収入の H25 当初予算額は、税源移譲による増収および地方法人特別税（国税化）による減収がなかった場合の推計額です。

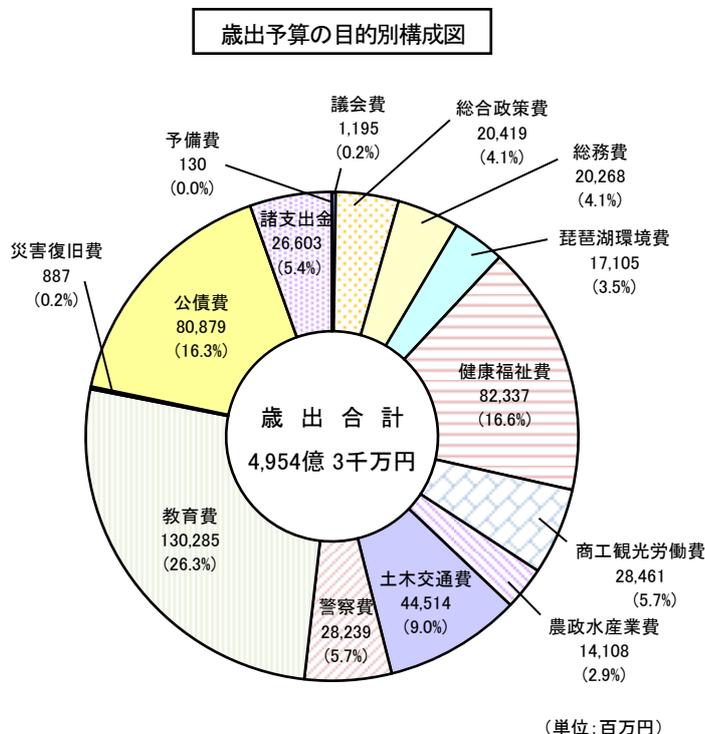
○歳出予算

<目的別内訳>

歳出総額に占める目的別経費の割合は、教職員の給与費を含む「教育費」が1,303億円で26.3%と最も大きく、県立学校の耐震対策やいじめ対策関連事業などにより、前年度より15億円（1.1%）増加しています。教育費に次いで歳出総額に占める割合が大きい経費が「健康福祉費」で823億円、全体の16.6%で、国の経済対策基金事業などにより、前年度より17億円（2.1%）増加しています。

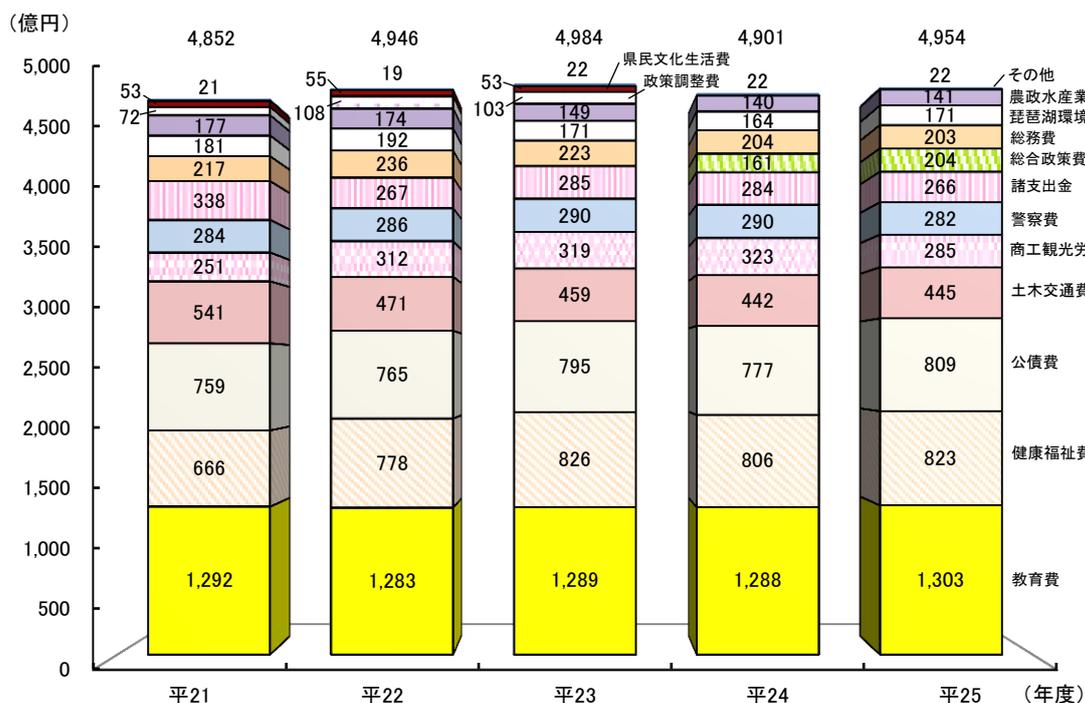
この他、前年度当初予算に比べ増加している主な経費として、「総合政策費」が危機管理センター整備事業や地域総合整備事業資金貸付金などにより43億円（26.6%）増、「琵琶湖環境費」が公共事業や公共施設再生可能エネルギー等導入事業補助金などにより7億円（4.1%）増、「土木交通費」が、国直轄事業負担金が減少する一方、近江大橋等維持修繕基金積立金や公共事業などにより4億円（0.8%）増加しています。

一方、前年度当初予算に比べ減少している主な経費として、「商工観光労働費」が最近の市場金利の低下傾向を踏まえた中小企業振興資金貸付金の減などにより38億円（11.8%）減少しています。



付表 第7表 平成25年度一般会計歳出予算の目的別内訳（当初予算の比較） → 60ページ

歳出款別当初予算額の推移



(注) 1 「その他」は、議会費、災害復旧費および予備費です。
2 年度間で費目の内容に変動があるため、一部、費目の調整を行ってグラフ化しています。

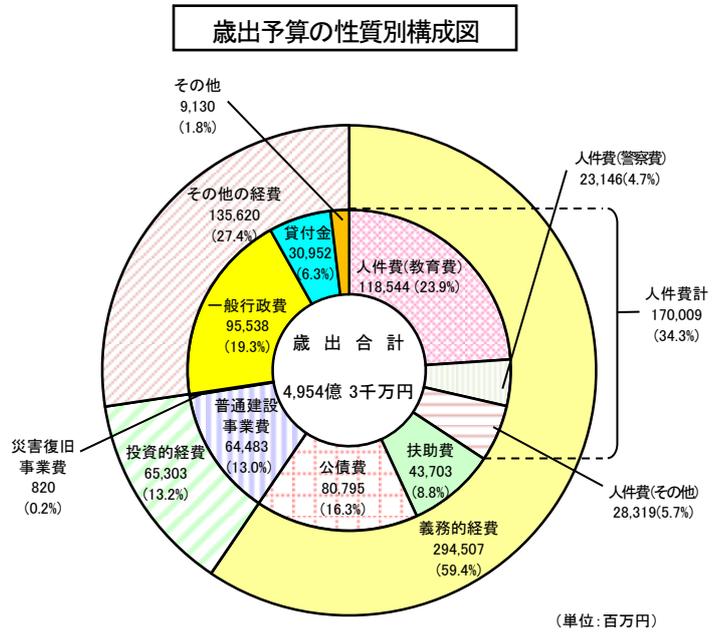
<性質別内訳>

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が1,700億円で34.3%と最も大きく、前年度より10億円(0.6%)減少しています。これは、知事部局等の定数削減(▲3億円)、退職手当の制度改正による減(▲17億円)などによるものです。

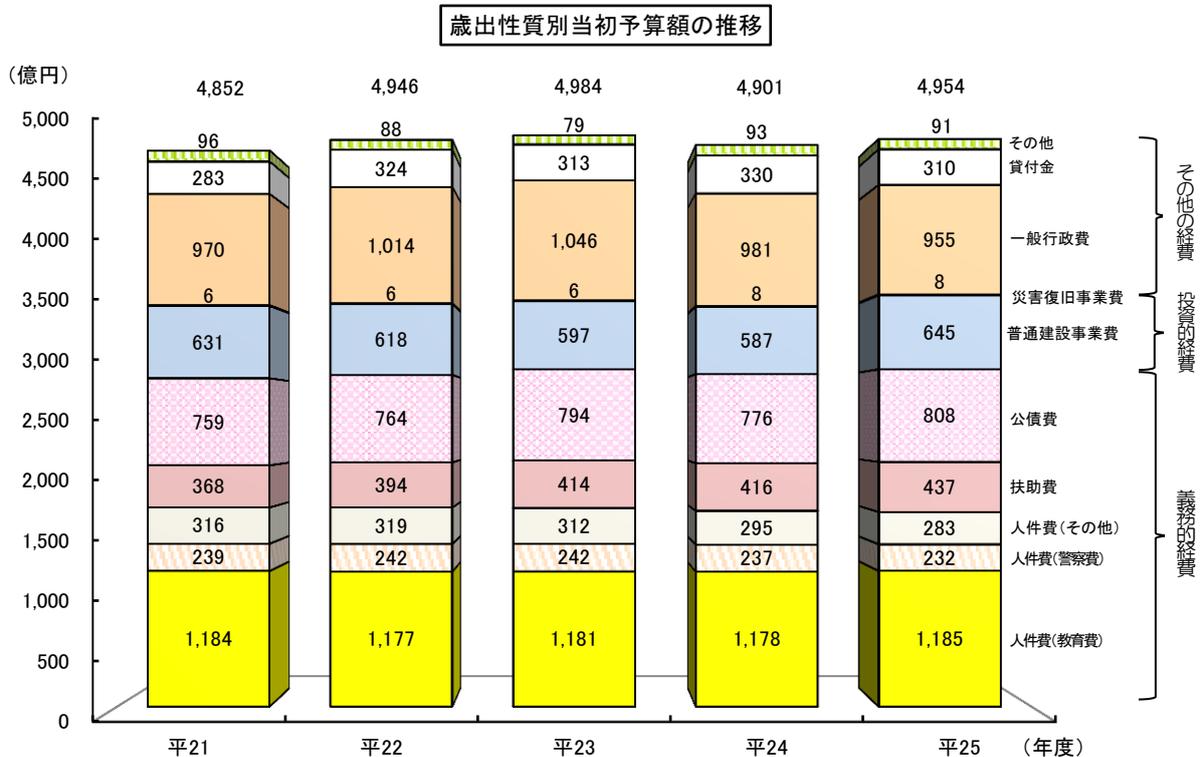
「扶助費」は437億円、全体の8.8%で、社会保障関係費の自然増等により前年度に比べ22億円(5.2%)増加しています。また、「公債費」は808億円、全体の16.3%で、元金償還の増により、前年度より32億円(4.1%)増加しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、59.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しています。

「投資的経費」は653億円で、全体の13.2%を占めています。危機管理センター整備事業や子育て支援環境緊急整備事業補助金、地域医療再生関連事業費、補助土木公共事業費等の増により、前年度に比べ58億円(9.7%)増加しています。



付表 第8表 平成25年度一般会計歳出予算の性質別内訳(当初予算の比較) → 61ページ



(注) 「その他」は、維持補修費、積立金、出資金、繰出金および予備費です。

参考

県の予算を年間収入495万円の家庭の家計簿に
たとえてみると…

(平成25年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)

年間収入
495万円

収入

支出

- 給料 266万円
 - ・うち基本給(県税) 131万円
 - ・うち諸手当 135万円
(地方交付税など)
- 公的助成など 71万円
(国庫支出金など)
- 預金の取り崩し 26万円
(繰入金)
- 銀行からの借り入れ 86万円
(県債)
- 親戚の事業から 40万円
の返済など
(諸収入)
- 土地の売払収入 4万円
など
(財産収入)
- その他の収入 2万円



- 生活費 192万円
(人件費、物件費など)
- 医療・介護費 44万円
(扶助費(市町への補助分含む))
- 家族への仕送り 79万円
など
(補助費等、繰入金)
- 家の修繕・増改 65万円
築など
(投資的経費)
- 親戚の事業への 31万円
貸付
(貸付金)
- ローンの返済 81万円
(公債費)
- 預金 3万円
(積立金)



預金残高 45万円



ローン残高 1,060万円

(注) 預金残高およびローン残高は、平成25年度末見込み

特別会計

下水道の整備や競艇事業といった特別の事業や、貸付事業でその返済金などの収入をもつて行う事業を、「特別会計」として他の事業と区分しています。



- 市町振興資金貸付事業
- 母子および寡婦福祉資金貸付事業
- 中小企業支援資金貸付事業
- 就農支援資金貸付事業等
- 林業・木材産業改善資金貸付事業
- 沿岸漁業改善資金貸付事業
- 琵琶湖総合開発資金管理事業



- 公債管理
- 流域下水道事業
- 土地取得事業
- 用品調達事業
- 収入証紙
- 公営競技事業

○知恵だし汗かきプロジェクト

特別な事業予算を伴うことなく、職員一人ひとりが知恵を出し、汗をかくことにより、きめ細かな県民サービスの拡大や様々な行政課題の解決を目指す「知恵だし汗かきプロジェクト」に平成25年度も取り組みます。

<取組の視点>

1 県民向け行政サービスの拡大	50 事業
2 県民等との協働・連携	28 事業
3 市町との連携・支援	7 事業
4 各種行政情報の提供	13 事業
5 行政資源の有効活用	5 事業
6 その他	5 事業

出前講座	29 事業
施設見学	9 事業
情報発信	28 事業
その他	42 事業

計 108 事業

【主な取組内容】

- 地震防災出前講座（防災危機管理局）
- 親子体験学習（消費生活センター）
- 博物館学芸員による館内外での講座（琵琶湖博物館）
- ユニバーサルデザイン出前講座（健康福祉政策課）
- 「食」と「漁」を考える地域シンポジウム開催事業（水産課）
- 「みんなで命と暮らしを守る安全・安心」のための出前講座・学習会（流域政策局、砂防課）
- 住まいの地震対策出前講座（建築課建築指導室）
- 県民向け各種講習会（警察本部）
- 文化財専門職員による滋賀の魅力発信（文化財保護課）
- 各種セミナー、公開講座等の実施（病院事業庁）
- 浄水場見学・講座・水道パネル展（企業庁）
- ひろげようみんなのあんまちネットワーク事業（県民活動生活課）
- 土曜サロン（図書館）
- 商店街ルネサンス研究会の開催（中小企業支援課）
- 「かしこいクルマの使い方」出前講座（交通政策課）

○マザーレイク滋賀応援寄附を活用した事業

皆さんから、マザーレイク滋賀応援寄附にいただいた寄附金は、次の事業の財源として、大切に活用させていただきます。

琵琶湖に関する事業

■水草対策事業	5,800 千円
■エイリアン・バスター事業	9,000 千円
■外来魚駆除パワーアップ事業	8,000 千円
■魚のゆりかご水田事業	5,000 千円
■琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業	5,800 千円
■近畿子どもの水辺交流会事業	1,500 千円
■学習船「うみのこ」就航30周年記念事業	1,378 千円
■地域再発見！参加型移動博物館事業	4,000 千円

歴史的文化的資産の保存・活用に関する事業

■近江の名宝保存継承事業	46,617 千円
--------------	-----------



合計 87,095 千円

(6) 一般会計平成25年2月補正予算の状況

平成25年度予算について、当初予算案を2月県議会定例会に提出した後、国補正予算関連事業等に対応するため、補正予算を編成しました。

○国補正予算関連事業等（補正予算第1号）

（単位：千円）

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の額
一 般 会 計	495,430,000	6,152,309	501,582,309



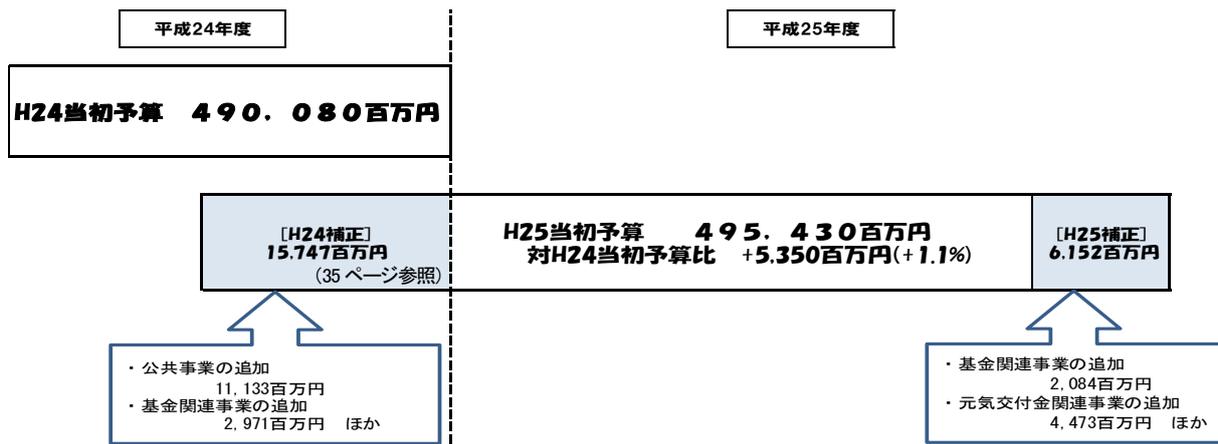
(1) 消費者行政活性化基金事業	50,411	
(2) 地域自殺対策緊急強化基金事業	29,140	
(3) 子育て支援対策臨時特例基金事業	937,058	
(4) 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	1,066,223	
(5) 地域の元気臨時交付金事業	4,472,663	等

参 考

国の経済対策に呼応した補正予算の編成

国においては、日本経済再生に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」で、長引く円高・デフレ不況からの脱却および雇用や所得の拡大を目指すこととし、その第一弾として「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が取りまとめられました。これに呼応して、本県においても平成25年度当初予算と一体的なものとして補正予算を編成して、切れ目のない経済対策に取り組むこととしました。

予算編成のイメージ（一般会計）



○ H25当初予算と国経済対策関連補正予算との総額 517,329百万円
→ 対H24当初予算比 +27,249百万円(+5.6%)

国の経済対策に呼応して、当初予算と補正予算により一体的に対応することで、切れ目のない経済対策を実行していく

(7) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、下水道の整備や競艇事業といった特別の事業の実施や貸付事業で特別の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計です。

(単位:千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
市町振興資金貸付事業特別会計	3,257,000	市町振興資金貸付 2,382,000 一般会計繰出 803,870
母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計	172,100	母子福祉資金貸付 159,200 寡婦福祉資金貸付 7,800
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,479,000	県債元利償還 899,382 一般会計繰出 563,247
就農支援資金貸付事業等特別会計	71,200	就農支援資金貸付 45,000 県債元利償還 4,822
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	261,700	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 110,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	55,900	経営等改善資金貸付 9,500 生活改善資金貸付 500 青年漁業者等養成確保資金貸付 10,000
琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	303,371	県債元利償還
公債管理特別会計	124,673,656	県債元利償還(借換債含む。) 123,926,296
流域下水道事業特別会計	17,452,000	流域下水道建設 5,567,864 流域下水道管理 7,070,713 県債元利償還 4,248,846
土地取得事業特別会計	1,614,100	公共用地先行取得 818,400 基金積立 507,324 県債元利償還 288,376
公営競技事業特別会計	57,380,000	競艇事業 57,041,593

付表 第9表 平成25年度特別会計予算(当初予算の比較) → 61ページ